

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 日

仕事の内容	東大和市土地開発公社支援事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 市街地の整備	施策番号	4 - 1	-
	総合計画書 (ページ)	83	

予算名	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業 10	用地買収事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	---------	-------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 土地開発公社	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 理事会議案件数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 適正に運営される。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 可決議案数/議案件数×100
	③ そのために何をしましたか。 総務管財課職員3名が出向し土地開発公社の事務を行っている。主な業務は下記のとおり。 ①市から取得依頼のあった土地の取得及び市への売却を行う。 ②予算・決算を作成し、経営状況を市議会に報告する。 ③理事会及び評議員会を開催する。 ④その他預金の管理や税金の支払い等の事務を行う。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → ①理事会開催数 ②土地取得面積

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	件	5	5	5		
	成果指標	②の数値	%	100	100	100		
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	100	100
		目標値設定の考え方 議案が確実に可決されるよう適正な運営支援を行う。						
活動指標	③の数値	①回 ②㎡	①3 ②314.42	①2 ②0	①3 ②0			

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	2,473,200	2,473,200	2,473,200		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	2,473,200	2,473,200	2,473,200		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、昭和48年2月17日に東大和市土地開発公社が設立された。 ・土地開発公社は、公共用地または公用地等の取得、管理及び処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与するため、東大和市が全額出資し設立されている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・地価の下落や財政事情から先行取得の件数は減少しているが、補助金の有効活用の観点から土地開発公社による土地の先行取得は効果的に行われている。 ・また、他公社では公社保有地の設立団体による買取りが進まず問題となっているが、東大和市土地開発公社においては計画的に市からの買取りが行われている。

仕 事 の 内 容	東大和市土地開発公社支援事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 現状では適正な運営が行われているが、今後も充分にリスク管理を行い、適切かつ慎重な運営を行うことで、経営の健全性を保持していく必要がある。 また、土地等が基金に属する期間が長期化しないよう、処分見込みがある先行取得にのみ基金での取得を行う必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 適正に事務を行った。文書管理に関する改善を検討した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 事務改善に関する運用の見直しが必要である。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 現状どおり、適正な運営を行う。 先行取得は市による再取得が確実に行われるもののみ受諾する。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特になし。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。